

貸 借 対 照 表
令和4年3月31日現在

株式会社ティ・エイ・シー・ティ

(単位:円)

期 別 科 目		(ご参考)第 146 期 (令和3年3月31日現在)	第 147 期 (令和4年3月31日現在)	増 減 (対 前期比)
		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	187,037,630	270,264,093	83,226,463
	現 金・預 金	133,073,312	197,297,408	64,224,096
	売 掛 金	3,570,596	4,199,288	628,692
	未収消費税等	1,263,419	0	△ 1,263,419
	販売用不動産	48,112,466	68,361,269	20,248,803
	貯 蔵 品	9,120	5,850	△ 3,270
	その他流動資産	1,178,717	570,278	△ 608,439
	貸倒引当金	-170,000	-170,000	0
	固 定 資 産	1,083,281,666	1,491,131,490	407,849,824
	(有形固定資産)	(1,065,789,477)	(1,441,953,660)	(376,164,183)
	建 物	608,051,395	920,042,207	311,990,812
	構 築 物	9,929,277	10,313,954	384,677
	機 械 装 置	0	1	1
	什 器	8,092,119	6,276,091	△ 1,816,028
	土 地	436,785,535	503,448,450	66,662,915
	その他固定資産	2,931,151	1,872,957	△ 1,058,194
	建設仮勘定	0	0	0
	(無形固定資産)	(247,900)	(247,900)	(0)
	電話加入権	247,900	247,900	0
	(投 資 等)	(17,244,289)	(48,929,930)	(31,685,641)
	投資有価証券	0	0	0
	差入保証金敷金	601,000	601,000	0
	長期前払費用	16,633,289	48,318,930	31,685,641
	その他投資	10,000	10,000	0
資産の部 合 計		1,270,319,296	1,761,395,583	491,076,287
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	30,921,158	135,963,120	105,041,962
	短期借入金	1,000,000	2,000,000	1,000,000
	未 払 金	5,652,567	5,338,287	△ 314,280
	未払法人税等	16,250,000	19,400,000	3,150,000
	未払消費税等	0	11,390,100	11,390,100
	前 受 金	8,018,591	97,832,691	89,814,100
	その他流動負債	0	2,042	2,042
	固 定 負 債	725,502,000	1,060,006,000	334,504,000
	長期借入金	558,004,000	897,620,000	339,616,000
	預 り 敷 金	10,498,000	10,386,000	△ 112,000
	社 債	110,000,000	100,000,000	△ 10,000,000
	修繕引当金	47,000,000	52,000,000	5,000,000
	負 債 の 部 合 計	756,423,158	1,195,969,120	439,545,962
	純 資 産 の 部			
	株 主 資 本	513,896,138	565,426,463	51,530,325
	資 本 金	10,000,000	10,000,000	0
	資 本 剰 余 金	173,436,691	173,436,691	0
	資 本 準 備 金	10,530,000	10,530,000	0
	その他資本剰余金	162,906,691	162,906,691	0
	利 益 剰 余 金	330,459,447	381,989,772	51,530,325
	利 益 準 備 金	0	0	0
	(その他利益剰余金)	(330,459,447)	(381,989,772)	(51,530,325)
	別 途 積 立 金	0	0	0
	繰越利益剰余金	330,459,447	381,989,772	51,530,325
	純資産の部 合 計	513,896,138	565,426,463	51,530,325
負債・純資産の部 合 計		1,270,319,296	1,761,395,583	491,076,287

個別注記表

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による低価法

土地・・・個別法による低価法

(2) 固定資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(3) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法による原価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

B. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、回収見込額を計上いたします。当事業年度においては、賃貸地の回収懸念債権の見込額を流動資産に計上しております。

修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。当該見込額は固定負債に計上されております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

450,687,525 円

(2) 担保に供している資産および対応する債務

土地・建物 1,160,890,163 円

長期借入金 768,338,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行っておりません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当は行わない。

以上

3. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、札幌市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション7棟を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 45百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。
また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
706	546	1,252	1,766

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期増減額の主な要因は、土地に対する圧縮記帳適用額です。

（注3）当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

（追加情報）

当事業年度より「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。